

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月6日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <http://www.3lice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 (氏名) 門田 浩

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 平成26年3月19日 配当支払開始予定日

平成26年3月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,524	△1.2	1,965	△29.1	2,052	△28.4	1,129	△28.4
24年12月期	20,783	3.6	2,771	△4.8	2,867	△3.8	1,578	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	117.22	—	10.2	13.1	9.6
24年12月期	163.81	—	15.0	19.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	15,787	11,224	71.1	1,164.84
24年12月期	15,546	10,929	70.3	1,134.23

(参考) 自己資本 25年12月期 11,224百万円 24年12月期 10,929百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,698	△1,717	△866	3,004
24年12月期	2,644	△1,223	△770	3,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	867	54.9	7.9
25年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	770	68.2	6.9
26年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		66.5	

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.8	410	△2.7	450	△2.8	240	△2.2	24.91
通期	21,000	2.3	2,010	2.3	2,100	2.3	1,160	2.7	120.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	9,644,554 株	24年12月期	9,644,554 株
25年12月期	8,561 株	24年12月期	8,561 株
25年12月期	9,635,993 株	24年12月期	9,635,993 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(未適用の会計基準等)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成25年1月～12月)における我が国経済は、平成24年度末の新政権発足後アベノミクスの金融緩和・財政出動により株価が上昇し、円安による輸出環境の改善などここ数年の厳しい経済環境から景気は回復してきています。一方では、物価上昇・電力値上げの他、これから起きる消費増税を見通し、個人消費におきましては生活防衛意識や節約志向が依然として強く、ファストフード業界は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

そして、当期は当社創立40周年となります。そこで、これまでのご愛顧に感謝するための様々なプロモーションを企画し、実施してまいりました。

その第一弾として3月30日から6月にかけて「31 ニューフレーバーコンテスト」を実施いたしました。これは当社ホームページ上で新しいフレーバー開発のアイデアを広く消費者へ募る消費者参加型の企画で、予想を上回る7万件以上の応募をいただきました。そして最優秀フレーバー“ホールインワン!”を9月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして全国のサーティワンアイスクリーム・ショップで発売いたしました。

また、店頭においても3月30日から4月26日まで「Get All 31 Flavors! 31種類ひとりじめのチャンス!」を実施いたしました。これは、商品を購入されたお客様に抽選券を400円毎に1枚お渡しし、パソコンまたはモバイルよりプロモーション特設サイトにあるゲームでアタリが出た3,100名様に、キッズサイズのシングルコーン・カップ引換券31枚をプレゼントするインスタント方式のプロモーションです。また、ダブル・チャンスとして、アタリ・ハズレ関係なく抽選券4枚でキッズサイズのシングルコーン・カップ1個をプレゼントいたしました。

さらに、5月10日より40周年を記念したスーベニアカップサンデー2種類を7万個限定で販売いたしました。

そして6月は、サーティワンの魅力を40周年に掛けて、スモール・ダブルと同じ価格でキッズサイズよりやや小さいミニサイズのアイスクリームを4種類選べ、40%増量となる期間限定商品“Happy 4 you”(5月29日～6月28日)を販売いたしました。

これらの40周年プロモーションを実施し、記念イベントを盛り上げ、店舗への来店頻度向上の促進を図りました。

その他のプロモーションについては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックス、パーティーボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハートディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション(1月1日～1月6日)を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、お求めやすいお得な価格で期間限定の新商品「‘スヌーピー’ハッピーバッグセット」(1月12日～2月15日)を販売いたしました。テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て‘スヌーピー’のデザインとし、消費者の購買意欲を高めました。

3月の「ひなまつり」(2月16日～3月3日)では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“苺おひなさまカップ”や、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売し、オケージョン商戦の売上を確保いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”(12月26日～3月29日)を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することにより、ブランドの差別化を図りました。

3月4日からは、昨年4月に実施した「ワンダフルイースター」(3月4日～3月29日)を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーに新商品ヒヨコエッグを加え、持帰り商品のイースターバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類(イースターヨーグベリー、イースターエッグハント)や新商品のフルーツミックスを販売し、3月の売上増を図りました。

4月27日からは、戦略商品のアイスクリームケーキに新商品として、人気フレーバー6種または4種のピースケーキを組み合わせたホールケーキ“パレット6”と“パレット4”を投入いたしました。このケーキはカットする手間がなく、気軽に楽しめる新しいアイスクリームケーキです。また、8月には‘ディズニー’や‘スヌー

ピー'キャラクターを使ったアイスクリームケーキ5種類のリニューアルも実施し、誕生日会やお土産などテイクアウト需要への拡販を図ってまいりました。

ゴールデンウィーク期間中(4月27日～5月9日)はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中はTVCMで告知いたしました。

5月10日から5月30日は「アイスクリームドリンク・プロモーション」を実施し、4月27日新発売の“ミントチョコオーレ”を含めたアイスクリームドリンク商品をお買い上げのお客さま全員に‘スノーピー’6色ボールペンをプレゼントいたしました。

真夏の最盛期には恒例の強力なキャンペーンで、今年8年目となります「真夏の雪だるま大作戦」(6月29日～7月30日、キングサイズのコーン・カップをお買い上げのお客さま全員にキッズサイズ1スクープをプレゼント)と、今年で11年目となります大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」(8月1日～8月30日、ダブルコーン・カップをお買い上げのお客さま全員に1スクープをプレゼント)を実施し、どちらもTVCMにより強力にキャンペーン告知をいたしました。

また、9月2日～9月8日の期間は、31cLub(モバイル会員クラブ)会員の好意醸成のため、9月1日までに入会された会員限定で、レギュラーコーン・カップをお買い上げいただくとキッズサイズ1スクープをプレゼントする「キッズワンスクーププレゼント!」を実施いたしました。

さらに、9月の連休にはダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン(9月13日～9月23日)を実施し、TVCMによるキャンペーン告知をしてお客さまの来店促進を図りました。

10月には「ワンダフルハロウィン」キャンペーン(9月27日～10月31日)として、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、シェイク、ハロウィンバラエティBOXなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾し、キャンペーンを盛り上げました。同時にハロウィン商品お買い上げごとにハロウィンシールを1枚お渡しし、シールに記載されたシリアルナンバーでサーティワン・オリジナルのLINEスタンプをもれなくプレゼント、更にハロウィンサンデーやハロウィンバラエティBOXお買い上げのお客さまに楽しいハロウィン・グッズをプレゼントするプロモーションを一ヶ月間に亘り実施いたしました。

11月1日には、好きなアイスクリームを一度に3種類食べられるトリプルポップを通年商品として発売し、「少しずつ、いくつも食べたい」というお客さまに大変喜ばれています。

クリスマス商戦(11月15日～12月25日)では7種類のアイスクリームケーキを発売し、ラインナップには4月に新発売し好評のパレット6のクリスマス・バージョンを投入し、また昨年新たに導入した特に若いカップルをターゲットとした小型の3号サイズのクリスマスケーキの他、クリスマス仕様のバラエティパックやサンデー、ハッピードールなど、クリスマス商品の拡販を図りました。

新たなコミュニケーション・ツールとして3月1日より公式Facebookページを開設いたしました。消費者と双方向のコミュニケーションが可能なFacebookを活用し、ブランドロイヤリティの醸成と店舗への来店頻度向上へ繋げてまいります。そして8月27日には公式LINEアカウントを開設し、無料スタンプ・プレゼント(9月10日～10月7日)を実施するなどSNSを活用したバイラル・マーケティングを展開し広告宣伝の強化と効率化を図りました。

なお、5月12日には全国1,087店舗において2時間、募金をしてくださったお客さま全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で12年目)を実施し、全国で約88万人ものお客さまに参加していただきました。お客さまよりの募金と、当社からの寄付金を合わせた38,238,140円を、日本赤十字社を通じて東日本大震災被災者への義援金として寄付いたしました。

店舗開発の状況といたしましては、2009年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期70店開設し、当期末の店舗数は1,157店舗と前期末に対して30店舗増加いたしました。改装は当期96店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の施策を進めてまいりましたが、天候不順等に見舞われ、売上が予想に反して伸びなかったことから、当期の売上高は205億24百万円(前期比1.2%減)となりました。

売上原価は、原材料価格上昇や円安の影響により85億92百万円(前期比3.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、99億66百万円(前期比3.0%増)となりました。主な増加要因は、販売強化及び40周年記念プロモーションのための広告宣伝費(1億25百万円)の増加、業容拡大による人員増に伴う人件費(58百万円)の増加、販売促進費(54百万円)の増加、店舗数増に伴う物流増による物流費(34百万円)の増加であります。

この結果、営業利益19億65百万円(前期比29.1%減)、経常利益20億52百万円(前期比28.4%減)となりました。

また、当期純利益は11億29百万円(前期比28.4%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、店舗出店戦略として新店70店を計画しており、2014年度末店舗数を40店純増の1,197店、店舗デザインは「伝統」と「高級感」を表現した新しい世界スタンダード“Happy1.0”(ハッピーワン・ポイントゼロ)を導入し、年間100店舗の改装を目指しております。

商品戦略としては、アメリカから魅力的なフレーバーを導入するとともに、日本でも独自に開発し、ユニークで話題性のあるフレーバーを毎月投入してまいります。また4月以降、過去に人気のあったフレーバーを3ヶ月周期でリバイバルいたします。アイスクリームケーキでは、今期発売し大変好評でした新しいカテゴリーのケーキ「パレット」のバリエーションを増やすとともに、既存のアイスクリームケーキ2種類をリニューアルし、より一層の商品基盤の強化を図ります。

プロモーション戦略としては、ゴールデンウィークには「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月から7月には「Happy 4 You」プロモーションを実施いたします。更に3月の「イースター」をはじめ、10月「ハロウィン」や12月「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

コミュニケーション戦略としては、これまでのナショナル・キャンペーンを中心としたマス・メディア広告を変更してブランディングを主目的としたTVCMを実施するほか、携帯電話の会員サイト「31cLub」やFacebook、LINEなどのSNSを継続・強化してまいります。

これらの戦略を実施することにより、次期の見通しにつきましては、売上高210億円、営業利益20億10百万円、経常利益21億円、当期純利益11億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産残高は157億87百万円となり、前期末に比べ2億40百万円増加いたしました。これは主に新工場建設に伴う建設仮勘定の増加(4億11百万円)、富士小山工場における一部生産設備更新に備えた製品の前倒し生産に伴う製品の増加(1億95百万円)、円安や原料価格の高騰による原材料の増加(1億58百万円)、フランチャイジー店舗の増加や改装に伴う賃貸店舗設備の増加(1億45百万円)、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加(1億36百万円)、富士小山工場の排水処理設備増強に伴う構築物の増加(1億7百万円)によるものと、利益の減少に伴う現金及び預金の減少(8億85百万円)によるものであります。

負債残高は45億62百万円となり、前期末に比べ54百万円の減少となりました。これは主に、アイスクリームギフト券の販売増に伴う前受金の増加(1億83百万円)、原材料仕入の増加に伴う買掛金の増加(1億15百万円)、販売費及び一般管理費の増加に伴う未払金の増加(91百万円)がありましたが、未払法人税等の減少(4億55百万円)等が上回ったためであります。

純資産残高は112億24百万円となり、前期末に比べて2億94百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加(2億62百万円)によるものであります。

この結果、1株当たり純資産は1,164円84銭(前期末比30円61銭増)となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億85百万円減少し、30億4百万(前期比22.8%減)となりました。

営業活動から得られた資金は16億98百万円(前期比35.8%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が20億1百万円、減価償却費が10億37百万円あったほか、法人税等の支払が12億80百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は17億17百万円(前期比40.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億28百万円、長期前払費用の取得による支出が3億53百万円と、敷金及び保証金の差入による支出が1億85百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は8億66百万円(前期比12.5%増)となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当40円、期末配当40円の年間80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、一部デリバティブ取引によるヘッジを行い原価の安定に努めておりますが、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 異常気象の発生（大震災等の自然災害を含む）

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月22日提出）における「事業の内容」について、重要な変更はありません。
 なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リ ミテッド	英国 ワーウィックシャー	(ポンド) 100	持株会社	43.31	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年設立以来、高品質で楽しく夢のあるアメリカンタイプのアイスクリームを紹介し、市場のパイオニアとして今日のアイスクリームショップ文化を根付かせてきました。

世界50カ国、7,000店以上にも及ぶサーティワンアイスクリームのネットワークの中で、当社はアメリカに次ぐ重要な市場として、北海道から沖縄まで全国に1,157店舗を展開する日本最大規模のアイスクリーム専門店チェーンを築くに至っております。

このような成長を遂げることができたのは、サーティワンアイスクリームファミリーのモットーがお客様の支持を得られたからだと考えております。それは、「“We make people happy.” –アイスクリームを通じてお客様に幸せをお届けする。」ということです。高品質でバラエティ豊かなフレーバーに加え、たゆまざる新製品開発の努力、そしてチェーン店における“おもてなしの心(ホスピタリティ)”の実践にほかなりません。

以上により、社会・株主・フランチャイジー・社員の信頼と期待に応え、共栄をはかることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上(目標値10%台)を掲げております。

さらに株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針でご案内いたしました経営モットー“ We make people happy.”を今後も実践すべく、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンになることを目指します。

2008年度から2010年度までの第3次中期経営計画では「店舗開発強化」「既存店売上増」「安全かつ安心な商品の確保」「CSR経営の推進」を図り、ブランドの強化、すなわち企業価値を増大させてまいりました。その結果、当社の長期ビジョンであった「1,000店舗達成、国内ファストフード業界のトップ・ブランドの仲間入り」を実現いたしました。

2011年度から2013年度までの第4次中期経営計画は、1,000店舗体制企業としての新しいステージの“始まりの3年間”と位置づけ、営業活動、マーケティング活動などの事業活動を一層充実強化させ、新たな顧客価値の創造と顧客基盤の拡大を図ることにより、事業の持続的成長を目指してまいりました。

これに次ぐ第5次中期経営計画(2014年～2016年)では、これまで築きあげてきた事業規模や体制の強みをより充実させ、内外の環境変化に対応した事業活動を推進いたします。

《第5次中期経営計画の基本政策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出

《具体的施策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
 - (1) フランチャイジー店舗の収益性向上
 - (2) 店舗売上増・利益増のためのマーケティング戦略強化
 - (3) スーパーバイジング力強化、各種トレーニングの充実による店舗オペレーション向上
 - (4) 新店舗デザイン“Happy1.0”(ハッピーワン・ポイントゼロ)導入促進(改装100店)
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
 - (1) コミュニケーション・ターゲットの転換(女子中高生・主婦からオール・ターゲットへ)
 - (2) TVCMの方向性変更(プロモーション告知CMからブランディングCMへ)

- (3) イノベティブなメニュー開発
- (4) バイラル・マーケティング強化(携帯電話会員サイト、Facebook、LINE)
- 3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
 - (1) 第5次中期経営計画期間中に1,200店体制構築
 - (2) 新たな店舗タイプの開発
 - (3) 売上不振店の戦略的閉鎖およびスクラップ&ビルド推進
- 4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
 - (1) 販売費・一般管理費の削減
 - (2) より効率的な物流体制構築
 - (3) 直営店政策の見直し
 - (4) 原材料の調達ソースやスキームの見直しによる原価低減
 - (5) 生産効率化や技術革新への取り組み
- 5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出
 - (1) 新事業領域拡大のスタディ
 - (2) 既存フランチャイジーの新たな投資先の創出

これらの施策の実施により、更なる売上・利益の向上と事業の持続的成長に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境上の課題といたしまして、以下の点を認識しております。

- ① 製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。
 - ② 当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。
 - ③ 物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。
 - ④ 店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。
 - ⑤ 企業の社会的信頼に影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クリームや異物混入。
 - ⑥ 店舗への製品供給に影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による富士小山工場の操業停止。
- これらに対処する施策といたしましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

- ① 生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。
- ② 輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部デリバティブ取引によるヘッジを実施。
- ③ フランチャイジー店舗への配送ルート効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。
- ④ 新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。
- ⑤ 富士小山工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なオペレーション向上運動の推進強化。
- ⑥ 第2の生産拠点として 兵庫県三木市に新工場を建設。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890,270	3,004,401
売掛金	3,062,349	3,038,750
製品	617,193	812,510
原材料	270,247	429,030
貯蔵品	239,569	219,270
前渡金	21,733	18,211
前払費用	146,954	163,466
繰延税金資産	73,914	29,350
未収入金	32,309	19,324
その他	60,803	124,884
貸倒引当金	△14,338	△536
流動資産合計	8,401,007	7,858,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,323	1,943,052
減価償却累計額	△1,135,663	△1,174,806
建物(純額)	731,659	768,245
構築物	187,899	300,783
減価償却累計額	△136,145	△141,638
構築物(純額)	51,753	159,145
機械及び装置	2,055,115	2,114,769
減価償却累計額	△1,654,181	△1,714,148
機械及び装置(純額)	400,933	400,621
賃貸店舗用設備	3,095,969	3,402,492
減価償却累計額	△1,591,487	△1,752,674
賃貸店舗用設備(純額)	1,504,482	1,649,818
直営店舗用設備	396,461	443,977
減価償却累計額	△141,344	△165,160
直営店舗用設備(純額)	255,116	278,816
車両運搬具	58,448	66,845
減価償却累計額	△24,407	△32,148
車両運搬具(純額)	34,041	34,697
工具、器具及び備品	677,409	695,400
減価償却累計額	△535,102	△590,628
工具、器具及び備品(純額)	142,307	104,772
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	64,770	476,749
有形固定資産合計	3,880,428	4,568,229
無形固定資産		
ソフトウェア	142,306	106,508
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	159,371	123,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,304	45,438
長期貸付金	-	3,401
従業員に対する長期貸付金	10,636	9,208
破産更生債権等	222,744	153,824
長期前払費用	577,965	616,176
繰延税金資産	139,575	121,981
敷金及び保証金	2,178,146	2,314,159
その他	21,538	19,685
貸倒引当金	△76,792	△47,277
投資その他の資産合計	3,106,119	3,236,597
固定資産合計	7,145,919	7,928,400
資産合計	15,546,926	15,787,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,343	495,992
未払金	1,216,802	1,308,343
未払費用	28,762	29,623
未払法人税等	665,274	209,760
未払消費税等	47,613	29,091
前受金	639,738	823,553
預り金	126,062	131,830
賞与引当金	29,703	30,296
役員賞与引当金	11,000	4,000
ギフト券回収損失引当金	-	2,032
その他	34,439	38,460
流動負債合計	3,179,741	3,102,983
固定負債		
退職給付引当金	163,069	169,484
役員退職慰労引当金	77,400	58,100
資産除去債務	85,405	84,023
長期預り保証金	1,111,906	1,148,075
固定負債合計	1,437,782	1,459,683
負債合計	4,617,523	4,562,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,643,589	5,905,910
利益剰余金合計	9,952,266	10,214,587
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	10,911,738	11,174,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	8,852
繰延ヘッジ損益	15,538	41,487
評価・換算差額等合計	17,664	50,340
純資産合計	10,929,403	11,224,399
負債純資産合計	15,546,926	15,787,066

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,348,656	16,002,710
ロイヤリティ収入	3,421,584	3,481,268
店舗用設備賃貸収入	1,013,313	1,040,482
売上高合計	20,783,554	20,524,461
売上原価		
製品期首たな卸高	640,353	617,193
当期製品製造原価	7,875,853	8,315,407
合計	8,516,207	8,932,600
他勘定振替高	※1 62,304	※1 66,497
製品期末たな卸高	617,193	812,510
製品売上原価	7,836,709	8,053,592
店舗用設備賃貸原価	※2 500,232	※2 538,772
売上原価合計	8,336,941	8,592,364
売上総利益	12,446,612	11,932,097
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,542,063	1,576,972
広告宣伝費	2,655,945	2,780,996
ロイヤリティ	202,718	199,396
賃借料	404,033	435,291
給料手当及び賞与	1,057,612	1,095,581
賞与引当金繰入額	25,123	24,981
退職給付費用	74,756	82,725
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	14,000
雑給	237,955	249,771
販売促進費	804,805	857,098
店舗対策費	365,577	355,658
減価償却費	578,448	577,960
貸倒引当金繰入額	7,995	△43,066
その他	1,706,018	1,759,283
販売費及び一般管理費合計	9,675,054	9,966,652
営業利益	2,771,557	1,965,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	599	551
店舗用什器売却益	71,046	68,518
販売済未使用ギフト券収入	39,393	24,405
その他	11,683	15,778
営業外収益合計	122,723	109,253
営業外費用		
店舗設備除去損	23,122	19,575
ギフト券回収損失引当金繰入額	-	2,032
その他	4,015	999
営業外費用合計	27,137	22,607
経常利益	2,867,143	2,052,090
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,760	-
特別利益合計	12,760	-
特別損失		
固定資産売却損	※4 10,544	※4 1,353
固定資産廃棄損	※5 22,317	※5 49,360
製品廃棄損	12,050	-
特別損失合計	44,912	50,714
税引前当期純利益	2,834,991	2,001,376
法人税、住民税及び事業税	1,262,220	829,294
法人税等調整額	△5,687	42,522
法人税等合計	1,256,533	871,816
当期純利益	1,578,458	1,129,560

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	6,845,872	86.9	7,138,855	85.9
II 労務費		403,038	5.1	484,834	5.8
III 経費		626,942	8.0	691,716	8.3
当期総製造費用		7,875,853	100.0	8,315,407	100.0
当期製品製造原価		7,875,853		8,315,407	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
委託業務費		216,356		216,282	
減価償却費		66,056		72,706	
運賃		64,191		71,510	
工場消耗品費		50,219		63,836	
機械維持修繕費		48,122		46,217	
その他		181,996		221,162	
合計		626,942		691,716	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	4,836,010	9,144,687
当期変動額							
剰余金の配当						△770,879	△770,879
当期純利益						1,578,458	1,578,458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	807,579	807,579
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,643,589	9,952,266

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,893	10,104,159	△833	△11,117	△11,951	10,092,207
当期変動額						
剰余金の配当		△770,879				△770,879
当期純利益		1,578,458				1,578,458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,959	26,656	29,616	29,616
当期変動額合計	—	807,579	2,959	26,656	29,616	837,195
当期末残高	△16,893	10,911,738	2,125	15,538	17,664	10,929,403

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,643,589	9,952,266
当期変動額							
剰余金の配当						△867,239	△867,239
当期純利益						1,129,560	1,129,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	262,320	262,320
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,905,910	10,214,587

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,893	10,911,738	2,125	15,538	17,664	10,929,403
当期変動額						
剰余金の配当		△867,239				△867,239
当期純利益		1,129,560				1,129,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,726	25,948	32,675	32,675
当期変動額合計	—	262,320	6,726	25,948	32,675	294,996
当期末残高	△16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,834,991	2,001,376
減価償却費	1,019,615	1,037,979
固定資産売却益	△12,760	-
固定資産売却損	10,544	1,353
固定資産廃棄損	22,317	49,360
製品廃棄損	12,050	-
店舗用什器売却益	△71,046	△68,518
販売済未使用ギフト券収入	△39,393	△24,405
店舗設備除去損	23,122	19,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,644	△43,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,868	593
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,056	6,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△19,300
受取利息	△599	△551
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,419	23,598
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	13,870	68,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,033	△352,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,544	115,648
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,861	3,521
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,246	△16,512
未払金の増減額 (△は減少)	95	80,533
前受金の増減額 (△は減少)	98,970	183,814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△7,000
預り金の増減額 (△は減少)	20,053	5,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,104	△18,522
その他	△9,908	△72,540
小計	3,805,531	2,977,474
利息及び配当金の受取額	872	859
法人税等の支払額	△1,162,274	△1,280,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,130	1,698,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,646	△2,681
有形固定資産の取得による支出	△698,530	△1,228,026
有形固定資産の売却による収入	26,798	-
無形固定資産の取得による支出	△40,081	△27,387
長期前払費用の取得による支出	△409,387	△353,569
敷金及び保証金の差入による支出	△163,705	△185,305
敷金及び保証金の回収による収入	45,316	39,173
預り保証金の受入による収入	54,492	68,717
その他	△35,257	△28,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,001	△1,717,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△770,545	△866,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,545	△866,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	650,582	△885,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,687	3,890,270
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,890,270	※ 3,004,401

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～35年
機械及び装置	10年
賃貸店舗用設備	6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰上率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引であります。ヘッジ対象は原材料等の輸入予定取引であります。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために為替予約を利用し、為替予約は輸入予定取引の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替及び破損又は品質劣化が認められた製品の営業外費用又は特別損失への振替であります。

※2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	291,523千円	312,409千円
店舗用設備維持修繕費	100,757	107,649
店舗用消耗品費	28,811	41,275
租税公課	17,215	18,393
賃借料	21,802	18,013
倉庫料	15,252	15,518

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
直営店舗用設備の売却に伴う売却益	12,760千円	—

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
直営店舗用設備の売却に伴う売却損	—	1,353千円
賃貸店舗用設備の売却に伴う売却損	10,544千円	—

※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	19,895千円	46,553千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	2,421	2,806
合計	22,317	49,360

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	利益剰余金	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,890,270千円	3,004,401千円
現金及び現金同等物	3,890,270千円	3,004,401千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リースにより使用する資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,305	8,156	4,148
合計	12,305	8,156	4,148

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	8,699	2,542
合計	11,242	8,699	2,542

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	1,697	1,770
1年超	2,837	1,067
合計	4,535	2,837

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	3,671	1,855
減価償却費相当額	3,307	1,605
支払利息相当額	238	157

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金により資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,890,270	3,890,270	—
(2) 売掛金	3,062,349		
貸倒引当金(*2)	△14,338		
	3,048,010	3,048,010	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,304	32,304	—
(4) 敷金及び保証金	1,829,613	1,710,648	△118,964
資産計	8,800,197	8,681,233	△118,964
(1) 買掛金	(380,343)	(380,343)	—
(2) 未払金	(1,216,802)	(1,216,802)	—
(3) 未払法人税等	(665,274)	(665,274)	—
(4) 預り金	(126,062)	(126,062)	—
(5) 長期預り保証金	(1,069,533)	(1,018,086)	51,446
負債計	(3,458,016)	(3,406,569)	51,446
デリバティブ取引(*3)	25,066	25,066	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,004,401	3,004,401	—
(2) 売掛金	3,038,750		
貸倒引当金(*2)	△536		
	3,038,213	3,038,213	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	45,438	45,438	—
(4) 敷金及び保証金	1,916,742	1,806,048	△110,694
資産計	8,004,796	7,894,102	△110,694
(1) 買掛金	(495,992)	(495,992)	—
(2) 未払金	(1,308,343)	(1,308,343)	—
(3) 未払法人税等	(209,760)	(209,760)	—
(4) 預り金	(131,830)	(131,830)	—
(5) 長期預り保証金	(1,100,657)	(1,054,430)	46,227
負債計	(3,246,583)	(3,200,356)	46,227
デリバティブ取引(*3)	66,925	66,925	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべて為替予約であり、その時価は金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	平成24年12月31日	平成25年12月31日
敷金及び保証金 (注)	333,000	382,000

(注) 上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成24年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,792	14,158	3,633
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,792	14,158	3,633
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,512	14,842	△330
	(2) その他	—	—	—
	小計	14,512	14,842	△330
合計		32,304	29,001	3,303

当事業年度(平成25年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,438	31,682	13,755
	(2) その他	—	—	—
	小計	45,438	31,682	13,755
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,438	31,682	13,755

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	524,571	—	25,066
合計			524,571	—	25,066

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,407,551	—	66,925
合計			1,407,551	—	66,925

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、厚生年金基金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。

当該厚生年金基金につきましては、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成25年3月31日現在の年金資産残高は588,523千円であり、当期中の要拠出額は39,082千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	119,690	142,236
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	135,478	147,632
差引額(百万円)	△15,788	△5,396

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.66%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度 0.68%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務(前事業年度553百万円、当事業年度417百万円)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△649,466	△677,386
(2) 年金資産(千円)	486,396	507,902
(3) 退職給付引当金(千円)	△163,069	△169,484

(注) 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	93,340	100,774
(2) 退職給付費用(千円)	93,340	100,774

(注) 1 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。

2 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	58,951千円	60,665千円
資産除去債務	30,732	30,241
役員退職慰労引当金繰入額	27,585	21,441
未払事業税否認	48,503	21,387
貸倒引当金繰入限度超過額	26,968	14,923
未払賞与	11,732	12,166
賞与引当金損金算入限度超過額	11,290	11,515
投資不動産評価損否認	8,526	8,526
貯蔵品評価損否認	6,665	4,754
長期前払費用償却超過額	1,323	—
その他	8,200	10,132
繰延税金資産合計	240,480	195,755
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	△9,527千円	△25,438千円
資産除去債務に対応する費用	△16,285	△14,082
その他有価証券評価差額金	△1,177	△4,902
繰延税金負債合計	△26,990	△44,423
繰延税金資産の純額	213,489	151,332

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	5.5%
実効税率引き下げによる影響	0.4%	—%
住民税均等割	0.1%	0.2%
その他	△0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	43.6%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,134円23銭	1,164円84銭
1株当たり当期純利益	163円81銭	117円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,578,458	1,129,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,578,458	1,129,560
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年3月19日付予定)

新任取締役候補

取締役(社外取締役) ビル・ミッチェル

(現 バスキン・ロビンス米国&カナダ 社長、ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス中国・日本・韓国 社長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	12,627,251	△0.3
シャーベット(千円)	1,349,591	14.5
スペシャルティデザート(千円)	2,507,877	△16.9
合計(千円)	16,484,720	△2.2

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,904,316	△2.9
シャーベット(千円)	1,304,562	7.3
スペシャルティデザート(千円)	2,793,832	△2.7
小計(千円)	16,002,710	△2.1
ロイヤリティー収入(千円)	3,481,268	1.7
店舗用設備貸貸収入(千円)	1,040,482	2.7
合計(千円)	20,524,461	△1.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。